



報道関係者 各位

平成24年2月24日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

課長 田畑 一雄

主任中央需給調整事業指導官 鈴木 徹

課長補佐 富永 哲史

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線5335, 5325)

(直通電話) 03 (3502) 5227

平成22年度労働者派遣事業報告書の集計結果（確報版）

及び平成22年度職業紹介事業報告の集計結果の訂正

平成24年1月20日発表の「平成22年度労働者派遣事業報告書の集計結果（確報版）」及び「平成22年度職業紹介事業報告の集計結果」のうち、派遣契約の期間の割合に係る箇所及び国外にわたる職業紹介状況に係る箇所について別添1及び別添2のとおり誤りがありましたので、お詫びの上訂正いたします。

今後の報告結果の発表につきまして、このような誤りが生じないように、十分にチェックしてまいります。

平成 22 年度労働者派遣事業報告書の集計結果（確報版）

P 5

10 派遣契約の期間

労働者派遣契約の期間（※4）については、一般労働者派遣事業では1月以下が57.1%、3月以下が~~68.9~~**90.1**%となっており、6月以下のものが全体の~~90.1~~**97.8**%を占めている。特定労働者派遣事業では、1月以下が19.3%、3月以下が~~33.5~~**66.5**%となっており、6月以下のものが全体の~~66.5~~**81.5**%となっている。

⇒表14

※4 労働者派遣契約の期間については、報告対象期間に締結した一労働者派遣契約における労働者派遣の期間であり、当該派遣労働者が当該業務に実際に派遣就業する期間とは必ずしも一致するものではない。

P 20

表14 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超 2 3 月以下	2 3 月超 6 6 月以下	3 6 月超 9 9 月以下	6 9 月超12月以下	1年超3年以下	その他
一般労働者派遣事業	30.3	10.3	16.5	11.8	21.2	7.7	2.9	1.2	0.1
特定労働者派遣事業	3.7	3.1	12.5	14.2	33.0	15.0	12.8	9.6	1.2
合計	28.5	9.8	16.3	12.0	22.0	8.2	3.5	1.8	0.2

P 2

【概要】	
I 民営職業紹介事業所（有料・無料）	
6 国外にわたる職業紹介状況	
(1) 新規求職申込件数	35,394 35,394 41,685件（対前年度比215.2 215.2 271.2%増）
(2) 求人数	9,990 9,990 14,706人（同 250.3 250.3 415.6%増）
(3) 就職件数	6,221 6,221 9,946件（同 157.6 157.6 311.8%増）

P 8

6. 国外にわたる職業紹介の実施状況（特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。）

(単位:件)

区 分	新規求職申込件数	求人数	就職件数
専門的・技術的職業	8,492 (5,081)	1,427 (540)	379 (112)
管理的職業	973 (493)	87 (76)	23 (18)
事務的職業	5,104 (1,442)	136 (72)	72 (17)
販売の職業	6,193 (1,903)	184 (118)	46 (24)
サービスの職業	114 (58)	7 (0)	1 (0)
		92	92
農林漁業の職業	228 (0)	91 (0)	91 (0)
運輸・通信の職業	19 (0)	10 (0)	10 (0)
生産工程・労務の職業	159 (2)	98 (1)	51 (0)
調理士	2 (1)	2 (5)	0 (0)
	20,401	12,663	9,272
技能実習生	14,110 (2,250)	7,948 (2,040)	5,548 (2,244)
合 計	41,685 35,394 (11,230)	14,706 9,990 (2,852)	9,946 6,221 (2,415)

(注) ()内は平成21年度の国外にわたる職業紹介の実施状況



日本はひとつ
しごとプロジェクト

報道関係者 各位

平成24年1月20日

(平成24年2月24日訂正版)

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

課長 田畑 一雄

主任中央需給調整事業指導官 鈴木 徹

課長補佐 富永 哲史

(代表電話)03(5253)1111(内線5335, 5325)

(直通電話)03(3502)5227

平成22年度 労働者派遣事業報告書の集計結果

(確報版)

厚生労働省では、このほど、「労働者派遣事業報告書」(平成22年度報告)集計結果の確報版をまとめましたので、発表します。

「労働者派遣法」(※)では派遣元事業主に対し、事業年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

(※)労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和60年法律第88号)

今回の確報版は、平成22年度中に事業年度が終了し、報告書を提出した74,481の派遣元事業所(注1)の状況について集計したものです。

なお、平成23年9月16日に速報版を発表していますが、確報版は、8月以降に提出された3,531の派遣元事業所分の報告書を加えて再度集計したため、速報版に比べ数値が増加していることに留意が必要です。

【平成22年度確報版概要】

- 1 派遣労働者数(①+③+④)(注2)・・・約271万人(対前年度比:10.1%減)
- 2 常用換算派遣労働者数(①+②+④)(注3)・・・約148万人(対前年度比:6.0%減)
 - (1)一般労働者派遣事業

①常時雇用労働者	649,786人(対前年度比:1.5%減)
②常時雇用以外の労働者(常用換算)	536,375人(対前年度比:12.7%減)
③登録者	1,771,550人(対前年度比:14.0%減)
 - (2)特定労働者派遣事業

④常時雇用労働者	293,111人(対前年度比:1.9%減)
----------	-----------------------
- 3 派遣先件数・・・約71万件(対前年度比:21.2%減)
 - (1)一般労働者派遣事業 604,663件(対前年度比:24.7%減)
 - (2)特定労働者派遣事業 106,309件(対前年度比:7.4%増)

4	年間売上高・・・総額5兆3,468億円（対前年度比：15.2%減）	
	(1) 一般労働者派遣事業	3兆7,934億円（対前年度比：19.8%減）
	(2) 特定労働者派遣事業	1兆5,534億円（対前年度比：1.2%減）
5	派遣料金（8時間換算）	
	(1) 一般労働者派遣事業	17,096円（平均）（対前年度比：1.1%増）
	(2) 特定労働者派遣事業	24,180円（平均）（対前年度比：2.4%増）
6	派遣労働者の賃金（8時間換算）	
	(1) 一般労働者派遣事業	11,792円（平均）（対前年度比：0.4%増）
	(2) 特定労働者派遣事業	16,068円（平均）（対前年度比：3.4%増）

（注1）派遣元事業所の内訳は、「一般労働者派遣事業所」21,649事業所、「特定労働者派遣事業所」52,832事業所。

なお、「特定労働者派遣事業所」とは、常時雇用される労働者だけを労働者派遣の対象として行う事業所であり、「一般労働者派遣事業所」とは、特定労働者派遣事業所以外の労働者派遣事業所であり、常時雇用される労働者だけではなく、例えば登録型の労働者を派遣する事業所をいう。

（注2）「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

「登録者」とは、派遣元事業主に登録し、過去1年以内に派遣されたことがある人の合計。

（注3）「常用換算派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者（常用換算）」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

なお、「常時雇用以外の労働者」の常用換算数には、日雇派遣労働者についても含む。

「常時雇用以外の労働者（常用換算）」とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等について、「常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数」の合計を、その事業所の「常時雇用労働者1人当たりの年間総労働時間数」で除したものの。

（注4）「派遣料金」は、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるものである。

（注5）（ ）内の対前年度比は、いずれも確報値との比較である。

注：報告書の推定提出率は、平成21年度報告確報版（H22.10.6発表）が約86%、平成22年度報告速報版が約86%で、平成22年度報告確報版は約90%となっている。

1 集計事業所数

平成22年度中に事業年度が終了し報告書を提出した一般労働者派遣事業所数は21,649事業所（対前年度比4.7%減）、特定労働者派遣事業所数は52,832所（同8.2%増）であり、全体では74,481事業所（同4.1%増）であった。なお、推定提出率は、約90%である。

このうち派遣実績のあった事業所は、一般労働者派遣事業が16,443事業所（提出事業所に占める割合76.0%）、特定労働者派遣事業が29,384事業所（同55.6%）、合計で45,827所（同61.5%）となっている。

⇒表1、2

2 派遣労働者数

派遣労働者数（※1）は2,714,447人（対前年度比10.1%減）、常用換算派遣労働者数（※2）は1,479,272人（同6.0%減）であった。

一般労働者派遣事業では、常時雇用労働者が649,786人（同1.5%減）、登録者（※3）が1,771,550人（同14.0%減）であった。また、常時雇用以外の労働者（登録者が労働者派遣される場合）の常用換算（※4）は536,375人（同12.7%減）であった。

一方、特定労働者派遣事業では、常時雇用労働者が293,111人（同1.9%減）であった。

⇒表3、図1

なお、派遣労働者数について、派遣実績のあった1派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業の常時雇用労働者は39.5人（前年度37.4人）、常時雇用以外の労働者（常用換算）は32.6人（同34.9人）、特定労働者派遣事業の常時雇用労働者は10.0人（同10.6人）となっている。また、登録者について、報告書を提出した1派遣元事業所当たりの平均をみると81.8人（同116.8人）であった。

⇒表3

※1 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

※2 「常用換算派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者（常用換算）」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。

なお、「常時雇用以外の労働者」の常用換算数には、日雇派遣労働者についても含む。

「常時雇用以外の労働者（常用換算）」とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等について、「常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数」の合計を、その事業所の「常時雇用労働者1人当たりの年間総労働時間数」で除したもの。

※3 登録者には、過去1年間に雇用されたことのない者は含まれていない。

3 派遣先

(1) 労働者派遣の役務の提供を受けた者（派遣先）の数は、一般労働者派遣事業では604,663件（対前年度比24.7%減）、特定労働者派遣事業では106,309件（同7.4%増）となっている。この結果、全体としては710,972件（同21.2%減）となっている。

⇒表4、図2

(2) また、派遣先の数について、派遣実績のあった1派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業では36.8件（前年度45.5件）、特定労働者派遣事業では3.6件（同3.5件）となっている。

⇒表4

4 売上高

(1) 労働者派遣事業に係る売上高は、一般労働者派遣事業では3兆7,934億円（対前年度比19.8%減）、特定労働者派遣事業では1兆5,534億円（同1.2%減）となっている。

この結果、合計は5兆3,468億円（同15.2%減）となっている。

⇒表5、図3

(2) また、売上高について、派遣実績のあった1派遣元事業所当たりの平均をみると、一般労働者派遣事業では231百万円（対前年度比13.8%減）、特定労働者派遣事業では53百万円（同5.4%減）となっている。

⇒表5

- (3) 売上高をランク別にみると、一般労働者派遣事業では売上高5,000万円未満の事業所が41.8%、特定労働者派遣事業では売上高5,000万円未満の事業所が78.3%を占めている。

⇒表6、図4

5 派遣料金

- (1) 一般労働者派遣事業の平均料金は17,096円と、前年度の16,904円より1.1%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、ソフトウェア開発が24,896円(前年度24,811円)で最も高く、次いで、事業の実施体制の企画、立案24,140円(同23,389円)、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業22,225円(同21,625円)の順で高くなっている。前年度と比較して上昇したものは、調査(4.5%増)、事業の実施体制の企画、立案(3.2%増)、デモンストレーション(2.9%増)等であり、逆に低下したものは、アナウンサー(13.5%減)、放送番組等の大道具・小道具(4.8%減)、放送機器等操作(4.7%減)等であった。

- (2) 特定労働者派遣事業の平均料金は24,180円と、前年度の23,619円より2.4%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画、立案33,882円(前年度34,004円)が最も高く、次いで、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業32,802円(同32,462円)、ソフトウェア開発30,902円(同30,997円)の順で高くなっている。前年度と比較して上昇したものは、通訳、翻訳、速記(4.0%増)、秘書(3.9%増)、書籍等の制作・編集(2.9%増)等であり、逆に低下したものは、添乗(10.9%減)、放送番組等の大道具・小道具(8.1%減)、デモンストレーション(4.5%減)等であった。

⇒表7

6 派遣労働者の賃金

- (1) 一般労働者派遣事業における派遣労働者の平均賃金は11,792円と、前年度の11,742円より0.4%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画、立案17,311円(前年度16,617円)が最も高く、次いで、ソフトウェア開発が16,330円(同16,320円)、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業15,247円(同15,099円)の順で高くなっている。前年度と比較して上昇したものは、事業の実施体制の企画、立案(4.2%増)、調査(3.9%増)、機械設計(2.6%増)等であり、逆に低下したものは、アナウンサー(15.4%減)、放送機器等操作(4.7%減)、放送番組等の大道具・小道具(1.7%減)であった。

- (2) 特定労働者派遣事業における派遣労働者の平均賃金は16,068円と、前年度の15,534円より3.4%増であった。政令で定める26業務について業務の種類別にみると、事業の実施体制の企画、立案21,340円(前年度22,316円)が最も高く、次いで、セールスエンジニアの営業、金融商品の営業20,473円(同20,508円)、ソフトウェア開発18,484円(同18,581円)の順で高くなっている。前年度と比較して上昇したものは、インテリアコーディネータ(7.7%増)、建築物清掃(5.7%増)、テレマーケティング(5.7%増)等であり、逆に低下したものは、デモンストレーション(5.3%減)、事業の実施体制の企画、立案(4.4%減)、ファイリング(4.1%減)等であった。

⇒表8

7 海外派遣

海外派遣を行った派遣元事業所は272事業所(対前年度比27.1%増)であり、労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合は0.6%(前年度0.5%)となっている。

また、海外派遣された派遣労働者は744人(対前年度比48.5%増)であり、海外派遣を行った派遣元事業所1事業所当たりの平均人数は2.7人(前年度2.3人)となっている。

⇒表9

8 紹介予定派遣

紹介予定派遣を行った派遣元事業所は3,137事業所(対前年度比11.8%減)であり、労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合は6.8%(前年度7.7%)となっている。

また、紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の派遣先からの申込人数は133,814人(対前年度比7.7%増)、紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数は40,072人(同4.1%減)、紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数は32,497人(同11.5%減)、紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用結びついた労働者数は23,234人(同15.9%減)となっている。

⇒表10

9 地域ブロック別派遣労働者数等

(1) 派遣労働者数についてみると、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の合計の派遣労働者数の地域ブロック別の構成比は、南関東が45.1%(前年度43.2%)、近畿が18.2%(同18.0%)、常用換算派遣労働者数は、南関東が46.9%(同43.6%)、近畿が15.4%(同16.6%)となっている。前年度と比較して、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の合計の派遣労働者数は、すべての地域ブロックで減少している。常用換算派遣労働者数についても、南関東ブロック(1.0%増)で増加している他は、いずれの地域ブロックでも減少している。

具体的には、地域ブロック別の構成比は、一般労働者派遣事業では、常時雇用労働者で南関東49.4%(前年度43.1%)、近畿14.7%(同16.7%)、東海13.3%(同14.9%)の順、常時雇用以外の労働者(常用換算)で南関東45.9%(同45.2%)、近畿17.2%(同18.1%)、東海9.5%(同9.7%)の順、登録者で南関東43.8%(同43.5%)、近畿20.2%(同19.1%)、東海9.7%(同11.7%)の順、特定労働者派遣事業では、南関東42.9%(同41.5%)、東海16.6%(同17.3%)、近畿13.8%(同13.2%)の順で多く、いずれも南関東の割合が最大となっている。

⇒表11、図5

(2) 派遣先件数についてみると、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の合計の地域ブロック別の構成比は、南関東が46.3%(前年度47.3%)、近畿が17.4%(同17.8%)となっており、前年度と比較して、いずれの地域ブロックでも減少している。

具体的には、地域ブロック別の構成比は、一般労働者派遣事業では、南関東46.3%(前年度47.9%)、近畿17.8%(同18.3%)、東海10.1%(同10.3%)の順、特定労働者派遣事業では、南関東46.4%(同42.6%)、近畿15.0%(同14.5%)、東海14.4%(同16.1%)の順で多く、いずれも南関東の割合が最大となっている。

⇒表12、図6

(3) 売上高についてみると、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業の合計の地域ブロック別の構成比は、南関東が48.2%(前年度49.2%)、近畿が15.9%(前年度15.9%)となっており、前年度と比較して、すべての地域ブロックで減少している。

具体的には、地域ブロック別の構成比は、一般労働者派遣事業では、南関東48.0%(前年度50.5%)、近畿16.9%(前年度16.5%)、東海11.8%(前年度12.0%)の順、特定労働者派遣事業では、南関東48.7%(前年度45.3%)、東海14.6%(前年度15.7%)、近畿13.6%(前年度13.9%)の順で多くなっている。

⇒表13、図7

10 派遣契約の期間

労働者派遣契約の期間(※4)については、一般労働者派遣事業では1月以下が57.1%、3月以下が90.1%となっており、6月以下のものが全体の97.8%を占めている。特定労働者派遣事業では、1月以下が19.3%、3月以下が66.5%となっており、6月以下のものが全体の81.5%となっている。

⇒表14

※4 労働者派遣契約の期間については、報告対象期間に締結した一労働者派遣契約における労働者派遣の期間であり、当該派遣労働者が当該業務に実際に派遣就業する期間とは必ずしも一致するものではない。

11 教育訓練

教育訓練の実績については、その種類(コース)は延べで80,688コース(対前年度比3.0%減)あり、対象者数は延べで2,877,945人(同9.9%減)であった。

また、教育訓練を行う方法をOJT(※5)及びOff-JT(※6)に区分してみると、一般労働者派遣事業ではOff-JTが約8割(77.8%)を占めているが、特定労働者派遣事業ではOff-JTは約5割(47.5%)であった。

派遣労働者の費用の負担別にみると、一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業のいずれも「派遣労働者の費用負担無」が97%以上である。

⇒表15

※5 OJTとは、業務の遂行過程内に行う教育訓練である。

※6 Off-JTとは、OJT以外の教育訓練である。

【図表一覧】

表 1	集計事業所数
表 2	平成22年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数
表 3	労働者派遣された派遣労働者数等
表 4	派遣先件数
表 5	労働者派遣事業に係る売上高
表 6	売上高ランク別事業所数
表 7	派遣料金
表 8	派遣労働者の賃金
表 9	海外派遣の状況
表10	紹介予定派遣の状況
表11	地域ブロック別派遣労働者数（その1）
表11	地域ブロック別派遣労働者数（その2）
表12	地域ブロック別派遣先件数
表13	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
表14	派遣契約の期間の割合
表15	教育訓練
図 1	労働者派遣された派遣労働者数等
図 2	派遣先件数
図 3	労働者派遣事業に係る売上高
図 4	売上高ランク別事業所数
図 5 - 1	地域ブロック別派遣労働者数（平成22年度）
図 5 - 2	地域ブロック別常用換算派遣労働者数（平成22年度）
図 6	地域ブロック別派遣先件数（平成22年度）
図 7	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高（平成22年度）

表1 集計事業所数

(単位:所、%)

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
一般労働者派遣事業	18,028 (22.7)	20,095 (11.5)	24,423 (21.5)	22,718 (△7.0)	21,649 (△4.7)
特定労働者派遣事業	23,938 (43.6)	30,054 (25.5)	42,001 (39.8)	48,842 (16.3)	52,832 (8.2)
合計	41,966 (33.8)	50,149 (19.5)	66,424 (32.5)	71,560 (7.7)	74,481 (4.1)

※ ()内は対前年度増減比

表2 平成22年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

(単位:所、%)

一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績のあ った事業 所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合
21,649	16,443	<76.0>	52,832	29,384	<55.6>	74,481	45,827	<61.5>

※ < >内は提出事業所に占める実績のあった事業所の割合

表3 労働者派遣された派遣労働者数等

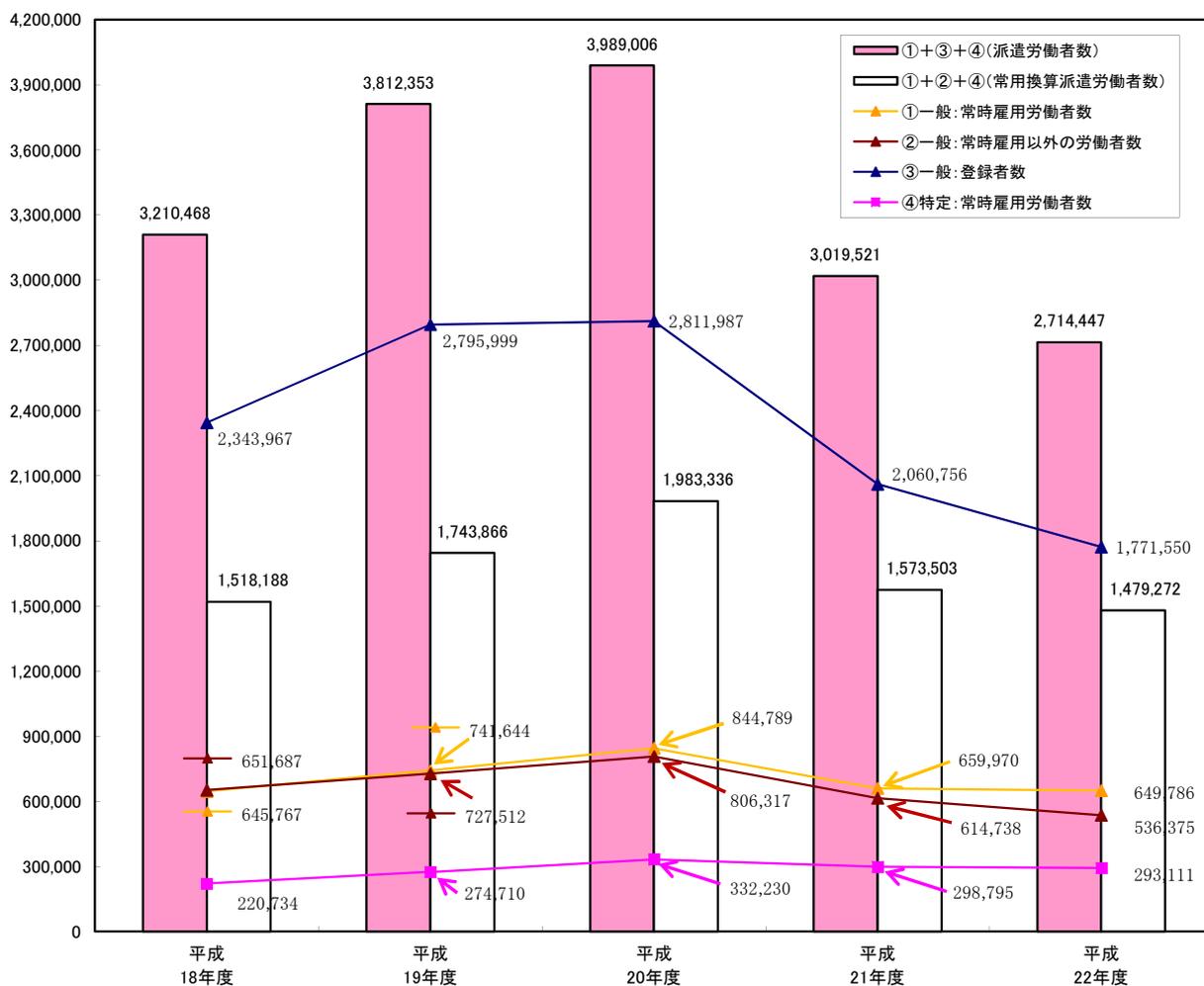
(単位:人、%)

		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	
一般	①常時雇用労働者数	645,767 (41.7)	741,644 (14.9)	844,789 (13.9)	659,970 (△21.9)	649,786 (△1.5)	
	②常時雇用以外の労働者 数(①以外、常用換算)	651,687 (4.1)	727,512 (11.6)	806,317 (10.8)	614,738 (△23.8)	536,375 (△12.7)	
	③登録者数	2,343,967 (21.2)	2,795,999 (19.3)	2,811,987 (0.6)	2,060,756 (△26.7)	1,771,550 (△14.0)	
特定	④常時雇用労働者数	220,734 (40.7)	274,710 (24.5)	332,230 (20.9)	298,795 (△10.1)	293,111 (△1.9)	
合計	①+③+④ (派遣労働者数)	3,210,468 (26.1)	3,812,353 (18.7)	3,989,006 (4.6)	3,019,521 (△24.3)	2,714,447 (△10.1)	
	①+②+④(常用換算派遣 労働者数)	1,518,188 (22.5)	1,743,866 (14.9)	1,983,336 (13.7)	1,573,503 (△20.7)	1,479,272 (△6.0)	
1 事業 所 当 た り	一般	①常時雇用労働者 数	45.5 (11.8)	46.0 (1.1)	43.0 (△6.5)	37.4 (△13.0)	39.5 (5.6)
		②常時雇用以外の 労働者数(①以外、 常用換算)	45.9 (△17.9)	45.1 (△1.7)	41.0 (△9.1)	34.9 (△14.9)	32.6 (△6.6)
		③登録者数	130.0 (△1.3)	139.1 (7.0)	115.1 (△17.3)	116.8 (1.5)	81.8 (△30.0)
	特定	④常時雇用労働者 数	15.2 (△8.4)	14.1 (△7.2)	12.3 (△12.8)	10.6 (△13.8)	10.0 (△5.7)

※1 登録者については報告のあった1派遣元事業所当たりの平均であり、他は労働者派遣の実績のあった1派遣元事業所当たりの平均である。

※2 ()内は対前年度増減比

図1 労働者派遣された派遣労働者数等



※ 常時雇用以外の労働者数は常用換算(常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常時雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの。)としている。

表4 派遣先件数 (単位:件、%)

		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
一般労働者派遣 事業		789,523 (27.4)	1,192,252 (51.0)	1,177,188 (△1.3)	802,928 (△31.8)	604,663 (△24.7)
特定労働者派遣 事業		70,581 (77.2)	77,571 (9.9)	98,842 (27.4)	99,007 (0.2)	106,309 (7.4)
合計		860,104 (30.4)	1,269,823 (47.6)	1,276,030 (0.5)	901,935 (△29.3)	710,972 (△21.2)
1事業所 当たり	一般労働 者派遣事 業	55.6 (0.5)	73.9 (32.9)	59.9 (△18.9)	45.5 (△24.0)	36.8 (△19.1)
	特定労働 者派遣事 業	4.9 (16.7)	4.0 (△18.4)	3.7 (△7.5)	3.5 (△5.4)	3.6 (2.9)

※ ()内は対前年度増減比

図2 派遣先件数

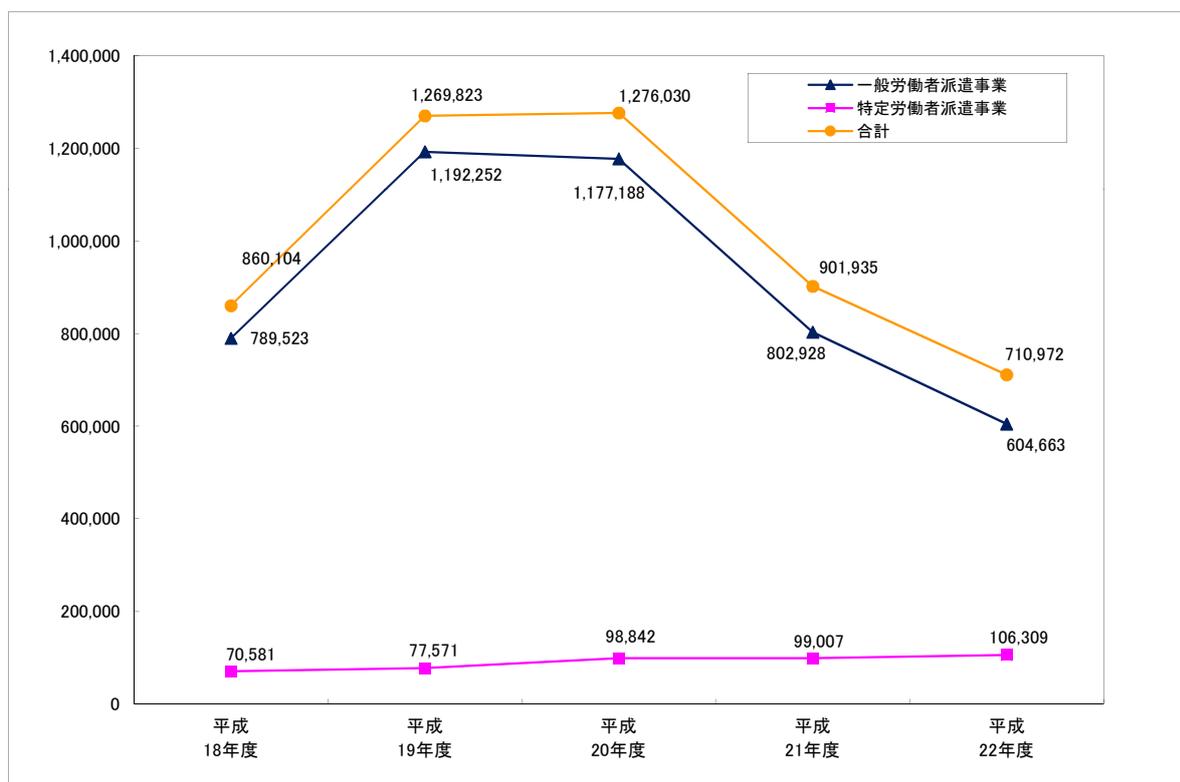


図3 労働者派遣事業に係る売上高

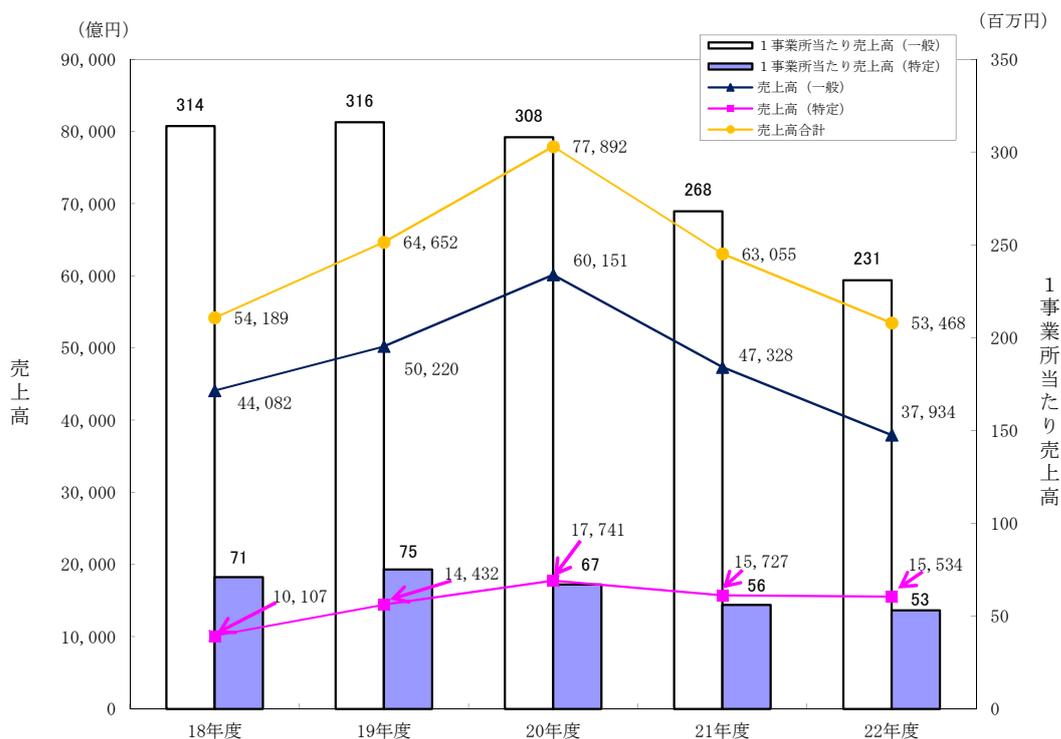


表5 労働者派遣事業に係る売上高

		平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
一般労働者派遣 事業(億円)		44,082	50,220	60,151	47,328	37,934
		(32.5)	(13.9)	(19.8)	(△21.3)	(△19.8)
特定労働者派遣 事業(億円)		10,107	14,432	17,741	15,727	15,534
		(42.6)	(42.8)	(22.9)	(△11.4)	(△1.2)
合計(億円)		54,189	64,652	77,892	63,055	53,468
		(34.3)	(19.3)	(20.5)	(△19.0)	(△15.2)
1 事業 所 当 た り	一般労働 者派遣事 業(百万 円)	314	316	308	268	231
		(4.7)	(0.6)	(△2.5)	(△13.0)	(△13.8)
	特定労働 者派遣事 業(百万 円)	71	75	67	56	53
		(△6.3)	(5.6)	(△10.7)	(△16.4)	(△5.4)

※ ()内は対前年度増減比(%)

図4 売上高ランク別事業所数

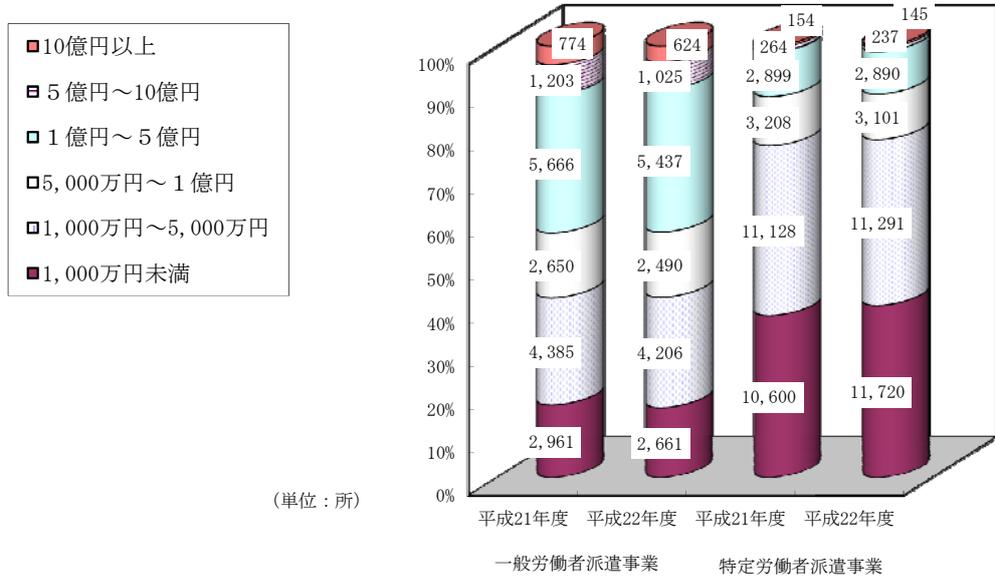


表6 売上高ランク別事業所数

(単位：所、%)

	一般労働者派遣事業				特定労働者派遣事業			
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
10億円以上	774	<4.4>	624	<3.8>	154	<0.5>	145	<0.5>
5億円～10億円	1,203	<6.8>	1,025	<6.2>	264	<0.9>	237	<0.8>
1億円～5億円	5,666	<32.1>	5,437	<33.1>	2,899	<10.3>	2,890	<9.8>
5,000万円～1億円	2,650	<15.0>	2,490	<15.1>	3,208	<11.4>	3,101	<10.6>
1,000万円～5,000万円	4,385	<24.9>	4,206	<25.6>	11,128	<39.4>	11,291	<38.4>
1,000万円未満	2,961	<16.8>	2,661	<16.2>	10,600	<37.5>	11,720	<39.9>
合計	17,639	<100.0>	16,443	<100.0>	28,253	<100.0>	29,384	<100.0>

※ < >内は合計に占める割合。

表7 派遣料金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成21年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	
		派遣料金	派遣料金	対前年度増減比	派遣料金	派遣料金	対前年度増減比
全体平均		16,904	17,096	(1.1)	23,619	24,180	(2.4)
ソフトウェア開発	1号	24,811	24,896	(0.3)	30,997	30,902	(△0.3)
機械設計	2号	21,628	22,156	(2.4)	27,764	27,881	(0.4)
放送機器等操作	3号	18,702	17,830	(△4.7)	23,815	24,065	(1.0)
放送番組等演出	4号	17,692	17,615	(△0.4)	21,370	21,657	(1.3)
事務用機器操作	5号	14,835	15,105	(1.8)	20,208	20,030	(△0.9)
通訳、翻訳、速記	6号	20,457	20,594	(0.7)	24,765	25,747	(4.0)
秘書	7号	16,325	16,200	(△0.8)	17,815	18,502	(3.9)
ファイリング	8号	13,892	14,066	(1.3)	17,920	17,355	(△3.2)
調査	9号	17,877	18,684	(4.5)	26,671	26,984	(1.2)
財務処理	10号	15,376	15,324	(△0.3)	19,845	19,263	(△2.9)
取引文書作成	11号	16,449	16,564	(0.7)	21,751	21,196	(△2.6)
デモンストレーション	12号	16,914	17,397	(2.9)	26,422	25,239	(△4.5)
添乗	13号	14,363	14,120	(△1.7)	17,656	15,728	(△10.9)
建築物清掃	14号	10,788	10,774	(△0.1)	12,317	12,345	(0.2)
建築設備運転、点検、整備	15号	18,409	18,644	(1.3)	22,503	22,623	(0.5)
受付・案内、駐車場管理等	16号	13,576	13,596	(0.1)	15,407	15,086	(△2.1)
研究開発	17号	18,603	18,797	(1.0)	27,885	28,499	(2.2)
事業の実施体制の企画、立案	18号	23,389	24,140	(3.2)	34,004	33,882	(△0.4)
書籍等の制作・編集	19号	16,854	16,869	(0.1)	23,118	23,791	(2.9)
広告デザイン	20号	16,898	16,871	(△0.2)	23,937	24,153	(0.9)
インテリアコーディネータ	21号	15,839	15,231	(△3.8)	24,052	24,107	(0.2)
アナウンサー	22号	23,065	19,946	(△13.5)	24,651	24,848	(0.8)
OAインストラクション	23号	18,773	19,154	(2.0)	25,710	26,321	(2.4)
テレマーケティング	24号	14,483	14,557	(0.5)	20,457	20,233	(△1.1)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	25号	21,625	22,225	(2.8)	32,462	32,802	(1.0)
放送番組等の大道具・小道具	26号	15,955	15,189	(△4.8)	24,584	22,590	(△8.1)

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。

※2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 ()内は対前年度増減比である。

※4 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。

※5 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

表8 派遣労働者の賃金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
		平成21年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度	
		派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比	派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比
全体平均		11,742	11,792	(0.4)	15,534	16,068	(3.4)
ソフトウェア開発	1号	16,320	16,330	(0.1)	18,581	18,484	(△0.5)
機械設計	2号	14,595	14,968	(2.6)	17,399	17,274	(△0.7)
放送機器等操作	3号	13,173	12,560	(△4.7)	16,602	16,276	(△2.0)
放送番組等演出	4号	12,965	12,925	(△0.3)	15,273	15,274	(0.0)
事務用機器操作	5号	10,607	10,810	(1.9)	13,448	13,513	(0.5)
通訳、翻訳、速記	6号	14,521	14,420	(△0.7)	15,968	15,994	(0.2)
秘書	7号	11,912	11,927	(0.1)	13,091	13,802	(5.4)
ファイリング	8号	10,066	10,205	(1.4)	12,283	11,775	(△4.1)
調査	9号	12,774	13,267	(3.9)	17,546	17,938	(2.2)
財務処理	10号	11,077	11,158	(0.7)	13,677	13,758	(0.6)
取引文書作成	11号	11,919	11,999	(0.7)	15,361	15,370	(0.1)
デモンストレーション	12号	12,057	12,280	(1.8)	16,881	15,984	(△5.3)
添乗	13号	10,485	10,483	(△0.0)	10,769	10,755	(△0.1)
建築物清掃	14号	7,813	7,814	(0.0)	8,352	8,830	(5.7)
建築設備運転、点検、整備	15号	12,913	13,134	(1.7)	14,997	15,185	(1.3)
受付・案内、駐車場管理等	16号	9,839	9,737	(△1.0)	10,833	10,682	(△1.4)
研究開発	17号	12,648	12,739	(0.7)	16,710	16,944	(1.4)
事業の実施体制の企画、立案	18号	16,617	17,311	(4.2)	22,316	21,340	(△4.4)
書籍等の制作・編集	19号	12,154	12,122	(△0.3)	15,137	15,602	(3.1)
広告デザイン	20号	12,091	12,176	(0.7)	15,619	16,440	(5.3)
インテリアコーディネータ	21号	11,134	11,034	(△0.9)	16,186	17,436	(7.7)
アナウンサー	22号	16,551	14,006	(△15.4)	17,042	16,475	(△3.3)
OAインストラクション	23号	13,045	12,974	(△0.5)	16,002	16,143	(0.9)
テレマーケティング	24号	10,579	10,609	(0.3)	13,534	14,300	(5.7)
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	25号	15,099	15,247	(1.0)	20,508	20,473	(△0.2)
放送番組等の大道具・小道具	26号	11,193	10,998	(△1.7)	16,133	15,742	(△2.4)

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 ()内は対前年度増減比である。

※4 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律施行令第4条の号番号である。

※5 全体平均とは、政令で定める26業務とそれ以外の業務についての派遣労働者の賃金を合わせた平均である。

表9 海外派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
		平成 21年度	平成 22年度	対前年度 増減比	平成 21年度	平成 22年度	対前年度 増減比	平成 21年度	平成 22年度	対前年度 増減比
海外派遣実 施事業所	事業 所数	108	118	(9.3)	106	154	(45.3)	214	272	(27.1)
	割合 (%)	<0.6>	<0.7>		<0.4>	<0.5>		<0.5>	<0.6>	
海外派遣され た派遣労働 者数	人数	269	338	(25.7)	232	406	(75.0)	501	744	(48.5)
	平均 人数	2.5	2.9		2.2	2.6		2.3	2.7	

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

表10 紹介予定派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
		平成21年度	平成22年度	対前年度 増減比	平成21年度	平成22年度	対前年度 増減比	平成21年度	平成22年度	対前年度 増減比
紹介予定派遣 実施事業所	事業 所数	3,471	3,044	(△12.3)	84	93	(10.7)	3,555	3,137	(△11.8)
	割合	<19.7>	<18.5>		<0.3>	<0.3>		<7.7>	<6.8>	
紹介予定派遣に係る 労働者派遣契約の派 遣先からの申込人数		123,639	133,237	(7.8)	578	577	(△0.2)	124,217	133,814	(7.7)
紹介予定派遣により 労働者派遣された労 働者数		41,370	39,644	(△4.2)	416	428	(2.9)	41,786	40,072	(△4.1)
紹介予定派遣におい て職業紹介を実施し た労働者数		36,429	32,154	(△11.7)	302	343	(13.6)	36,731	32,497	(△11.5)
紹介予定派遣で職業 紹介を経て直接雇用 に結びついた労働者		27,348	22,968	(△16.0)	295	266	(△9.8)	27,643	23,234	(△15.9)

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

◇◇ 次ページ以降の表11～13及び図5～7の地域ブロックとは次のとおり。 ◇◇

北海道…北海道
 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 北関東・甲信…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 北陸…新潟県、富山県、石川県、福井県
 東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表11 地域ブロック別派遣労働者数(その1)

(単位:人、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業								
	①常時雇用労働者数			②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)			③登録者数		
	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比
全国	659,970 (△21.9)	649,786 (△1.5)	<100.0>	614,738 (△23.8)	536,375 (△12.7)	<100.0>	2,060,756 (△26.7)	1,771,550 (△14.0)	<100.0>
北海道	12,327 (△19.7)	11,979 (△2.8)	<1.8>	13,789 (△13.9)	12,902 (△6.4)	<2.4>	44,922 (△15.9)	41,438 (△7.8)	<2.3>
東北	25,279 (△50.5)	22,435 (△11.3)	<3.5>	21,246 (△40.2)	19,818 (△6.7)	<3.7>	68,448 (△47.8)	65,001 (△5.0)	<3.7>
南関東	284,370 (△7.1)	321,104 (12.9)	<49.4>	277,647 (△15.3)	246,343 (△11.3)	<45.9>	897,019 (△23.0)	776,206 (△13.5)	<43.8>
北関東・甲信	40,494 (△40.9)	33,806 (△16.5)	<5.2>	39,013 (△29.2)	34,803 (△10.8)	<6.5>	101,333 (△36.7)	95,905 (△5.4)	<5.4>
北陸	14,895 (△38.4)	12,835 (△13.8)	<2.0>	19,579 (△19.1)	15,651 (△20.1)	<2.9>	51,025 (△29.6)	44,648 (△12.5)	<2.5>
東海	98,010 (△27.3)	86,345 (△11.9)	<13.3>	59,833 (△38.0)	51,030 (△14.7)	<9.5>	240,825 (△30.8)	171,438 (△28.8)	<9.7>
近畿	110,281 (△14.3)	95,607 (△13.3)	<14.7>	111,393 (△24.7)	92,429 (△17.0)	<17.2>	394,496 (△21.1)	357,040 (△9.5)	<20.2>
中国	26,138 (△43.7)	26,336 (0.8)	<4.1>	19,900 (△37.2)	18,612 (△6.5)	<3.5>	74,165 (△39.5)	67,305 (△9.2)	<3.8>
四国	6,931 (△23.2)	6,402 (△7.6)	<1.0>	10,437 (△27.5)	9,018 (△13.6)	<1.7>	33,297 (△31.6)	30,111 (△9.6)	<1.7>
九州	41,245 (△31.9)	32,937 (△20.1)	<5.1>	41,901 (△26.6)	35,769 (△14.6)	<6.7>	155,226 (△26.2)	122,458 (△21.1)	<6.9>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-1 地域ブロック別派遣労働者数(平成22年度)

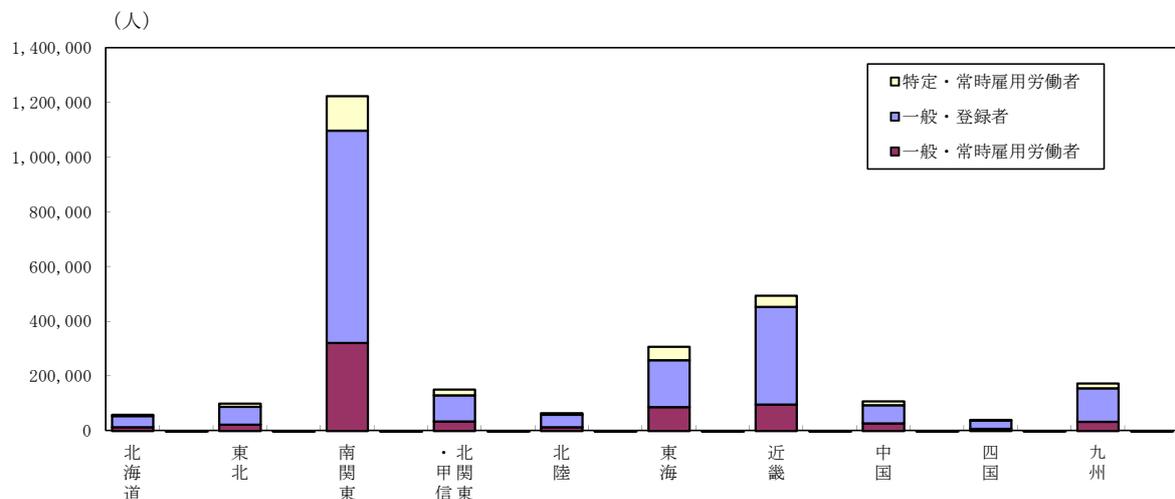


表11 地域ブロック別派遣労働者数(その2)

(単位:人、%)

地域ブロック	特定労働者派遣事業			合計					
	④常時雇用労働者数			①+③+④			①+②+④		
	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比
全国	298,795 (△10.1)	293,111 (△1.9)	<100.0>	3,019,521 (△24.3)	2,714,447 (△10.1)	<100.0>	1,573,503 (△20.7)	1,479,272 (△6.0)	<100.0>
北海道	4,731 (△4.8)	4,543 (△4.0)	<1.5>	61,980 (△15.9)	57,960 (△6.5)	<2.1>	30,847 (△15.1)	29,424 (△4.6)	<2.0>
東北	12,012 (△22.1)	11,817 (△1.6)	<4.0>	105,739 (△46.5)	99,253 (△6.1)	<3.7>	58,537 (△42.6)	54,070 (△7.6)	<3.7>
南関東	124,111 (△3.2)	125,664 (1.3)	<42.9>	1,305,500 (△18.4)	1,222,974 (△6.3)	<45.1>	686,128 (△10.0)	693,111 (1.0)	<46.9>
北関東・甲信	22,655 (△17.2)	21,026 (△7.2)	<7.2>	164,482 (△35.7)	150,737 (△8.4)	<5.6>	102,162 (32.3)	89,635 (△12.3)	<6.1>
北陸	6,631 (△29.1)	6,565 (△1.0)	<2.2>	72,551 (△31.5)	64,048 (△11.7)	<2.4>	41,105 (28.8)	35,051 (△14.7)	<2.4>
東海	51,550 (△14.7)	48,630 (△5.7)	<16.6>	390,385 (△28.2)	306,413 (△21.5)	<11.3>	209,393 (△28.2)	186,005 (△11.2)	<12.6>
近畿	39,327 (△11.1)	40,362 (2.6)	<13.8>	544,104 (△19.1)	493,009 (△9.4)	<18.2>	261,001 (△18.7)	228,398 (△12.5)	<15.4>
中国	13,308 (△17.1)	13,694 (2.9)	<4.7>	113,611 (△38.6)	107,335 (△5.5)	<4.0>	59,346 (△37.0)	58,642 (△1.2)	<4.0>
四国	3,829 (△13.1)	3,294 (△14.0)	<1.1>	44,057 (△29.1)	39,807 (△9.6)	<1.5>	21,197 (△23.8)	18,714 (△11.7)	<1.3>
九州	20,641 (△5.0)	17,516 (△15.1)	<6.0>	217,112 (△25.8)	172,911 (△20.4)	<6.4>	103,787 (△25.5)	86,222 (△16.9)	<5.8>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-2 地域ブロック別常用換算派遣労働者数(平成22年度)

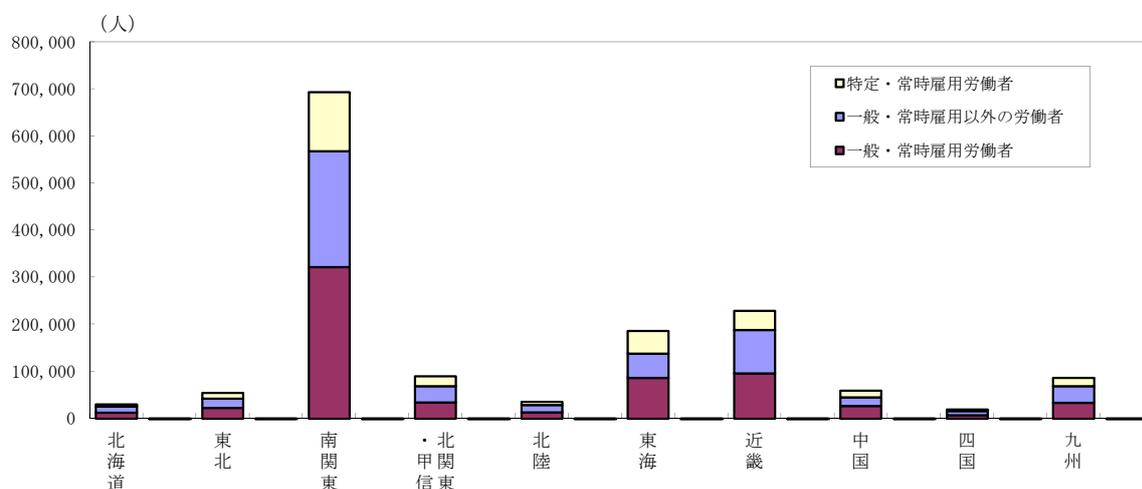


表12 地域ブロック別派遣先件数

(単位:件、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比
全国	802,928 (△31.8)	604,663 (△24.7)	<100.0>	99,007 (0.2)	106,309 (7.4)	<100.0>	901,935 (△29.3)	710,972 (△21.2)	<100.0>
北海道	16,710 (△19.2)	14,518 (△13.1)	<2.4>	2,034 (1.3)	2,008 (△1.3)	<1.9>	18,744 (△17.4)	16,526 (△11.8)	<2.3>
東北	24,971 (△35.6)	19,602 (△21.5)	<3.2>	3,483 (△8.9)	3,905 (12.1)	<3.7>	28,454 (△33.2)	23,507 (△17.4)	<3.3>
南関東	384,351 (△30.2)	279,703 (△27.2)	<46.3>	42,137 (3.6)	49,338 (17.1)	<46.4>	426,488 (△27.9)	329,041 (△22.8)	<46.3>
北関東・甲信	36,025 (△41.7)	31,861 (△11.6)	<5.3>	6,564 (△4.1)	6,343 (△3.4)	<6.0>	42,589 (△37.9)	38,204 (△10.3)	<5.4>
北陸	19,247 (△38.2)	15,194 (△21.1)	<2.5>	2,284 (△10.5)	2,148 (△6.0)	<2.0>	21,531 (△36.1)	17,342 (△19.5)	<2.4>
東海	82,565 (△49.3)	61,035 (△26.1)	<10.1>	15,897 (△5.1)	15,264 (△4.0)	<14.4>	98,462 (△45.2)	76,299 (△22.5)	<10.7>
近畿	146,573 (△20.1)	107,481 (△26.7)	<17.8>	14,405 (1.5)	15,953 (10.7)	<15.0>	160,978 (△18.6)	123,434 (△23.3)	<17.4>
中国	30,293 (△32.3)	24,289 (△19.8)	<4.0>	4,084 (△8.1)	3,899 (△4.5)	<3.7>	34,377 (△30.1)	28,188 (△18.0)	<4.0>
四国	13,390 (△21.1)	10,686 (△20.2)	<1.8>	1,405 (1.3)	1,322 (△5.9)	<1.2>	14,795 (△19.5)	12,008 (△18.8)	<1.7>
九州	48,803 (△26.2)	40,294 (△17.4)	<6.7>	6,714 (8.9)	6,129 (△8.7)	<5.8>	55,517 (△23.2)	46,423 (△16.4)	<6.5>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図6 地域ブロック別派遣先件数(平成22年度)

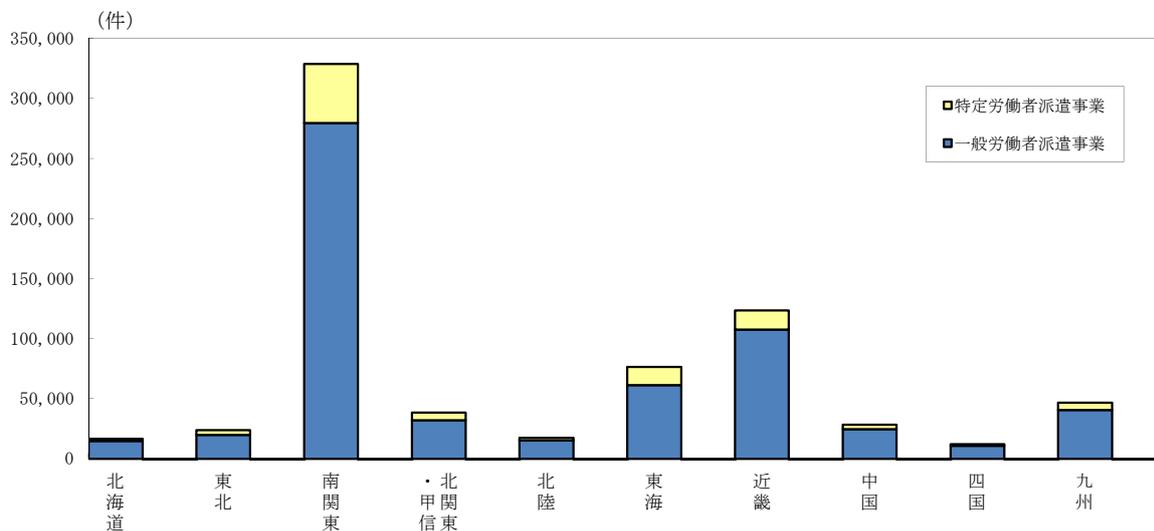


表13 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

(単位:百万円、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比	平成21年度	平成22年度	構成比
全国	4,732,798 (△21.3)	3,793,401 (△19.8)	<100.0>	1,572,669 (△11.4)	1,553,415 (△1.2)	<100.0>	6,305,467 (△19.0)	5,346,816 (△15.2)	<100.0>
北海道	71,953 (△14.6)	68,625 (△4.6)	<1.8>	22,072 (△1.3)	20,855 (△5.5)	<1.3>	94,025 (△11.8)	89,480 (△4.8)	<1.7>
東北	135,164 (△39.9)	118,284 (△12.5)	<3.1>	51,063 (△17.5)	49,984 (△2.1)	<3.2>	186,227 (△35.0)	168,268 (△9.6)	<3.1>
南関東	2,389,320 (△7.6)	1,821,247 (△23.8)	<48.0>	712,191 (△4.9)	756,075 (6.2)	<48.7>	3,101,511 (△7.0)	2,577,322 (△16.9)	<48.2>
北関東・甲信	262,298 (△36.0)	222,882 (△15.0)	<5.9>	110,117 (△24.4)	103,480 (△6.0)	<6.7>	372,415 (△32.9)	326,362 (△12.4)	<6.1>
北陸	95,385 (△40.4)	86,966 (△8.8)	<2.3>	30,507 (△20.7)	29,942 (△1.9)	<1.9>	125,892 (△36.6)	116,908 (△7.1)	<2.2>
東海	567,851 (△31.4)	449,187 (△20.9)	<11.8>	246,488 (△20.9)	227,154 (△7.8)	<14.6>	814,339 (△28.5)	676,341 (△16.9)	<12.6>
近畿	781,899 (△27.8)	640,648 (△18.1)	<16.9>	218,231 (△12.5)	211,508 (△3.1)	<13.6>	1,000,130 (△24.9)	852,156 (△14.8)	<15.9>
中国	145,237 (△38.0)	127,929 (△11.9)	<3.4>	61,571 (△18.7)	54,389 (△11.7)	<3.5>	206,808 (△33.3)	182,318 (△11.8)	<3.4>
四国	47,346 (△31.8)	41,281 (△12.8)	<1.1>	18,392 (△8.0)	15,059 (△18.1)	<1.0>	65,738 (△26.5)	56,340 (△14.3)	<1.1>
九州	236,345 (△29.7)	216,352 (△8.5)	<5.7>	102,037 (2.5)	84,969 (△16.7)	<5.5>	338,382 (△22.4)	301,321 (△11.0)	<5.6>

※ ()内は対前年度増減比、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合

図7 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高(平成22年度)

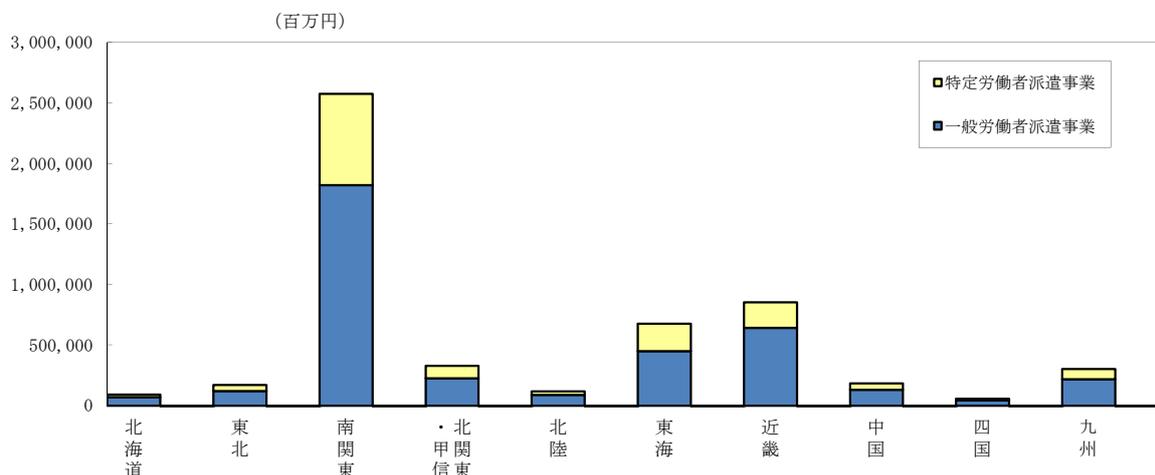


表14 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超2月以下	2月超3月以下	3月超6月以下	6月超12月以下	1年超3年以下	その他
一般労働者派遣事業	30.3	10.3	16.5	11.8	21.2	7.7	2.9	1.2	0.1
特定労働者派遣事業	3.7	3.1	12.5	14.2	33.0	15.0	12.8	9.6	1.2
合計	28.5	9.8	16.3	12.0	22.0	8.2	3.5	1.8	0.2

表15 教育訓練

	コース延べ件数 (コース)	対象者延べ 人員 (人)	方法(%)		派遣労働者の費用負担の有無(%)	
			OJT	Off-JT	有	無
一般労働者派遣事業	40,345	2,422,091	22.2	77.8	2.3	97.7
特定労働者派遣事業	40,343	455,854	52.5	47.5	1.3	98.7
合計	80,688	2,877,945	37.4	62.6	1.8	98.2
対前年度増減比	(△3.0)	(△9.9)	-	-	-	-
21年度合計	83,214	3,193,574	37.6	62.4	2.1	97.9

専門26業務について

- (1) ソフトウェア開発関係
- (2) 機械設計関係
- (3) 放送機器操作関係
- (4) 放送番組等の制作関係
- (5) 事務用機器操作関係
- (6) 通訳、翻訳、速記関係
- (7) 秘書関係
- (8) ファイリング関係
- (9) 調査関係
- (10) 財務関係
- (11) 貿易関係
- (12) デモンストレーション関係
- (13) 添乗関係
- (14) 建築物清掃関係
- (15) 建築設備運転等関係
- (16) 受付・案内、駐車場管理等関係
- (17) 研究開発関係
- (18) 事業の実施体制の企画、立案関係
- (19) 書籍等の制作・編集関係
- (20) 広告デザイン関係
- (21) インテリアコーディネータ関係
- (22) アナウンサー関係
- (23) O A インストラクション関係
- (24) テレマーケティングの営業関係
- (25) セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係
- (26) 放送番組等における大道具・小道具関係



報道関係者 各位

平成24年1月20日
(平成24年2月24日訂正版)
【照会先】
職業安定局 派遣・有期労働対策部
需給調整事業課
課長 田畑 一雄
主任中央需給調整事業指導官 鈴木 徹
課長補佐 富永 哲史
(代表電話) 03-5253-1111(内線5335)
(直通電話) 03-3502-5227

平成22年度職業紹介事業報告の集計結果

厚生労働省では、このほど、「職業紹介事業報告書」(平成22年度報告)集計結果をまとめましたので、発表します。

職業安定法(昭和22年法律第141号)では、職業紹介事業者に対し、各年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

【概要】

I 民間職業紹介事業所(有料・無料)	
1 新規求職申込件数	約444万件(対前年度比 5.1%増)
(1) 有料職業紹介事業	4,226,762件(対前年度比 6.2%増)
(2) 無料職業紹介事業	215,251件(同 11.7%減)
2 求人数(常用求人)	約249万人(対前年度比12.3%増)
(1) 有料職業紹介事業	2,058,934人(対前年度比26.4%増)
(2) 無料職業紹介事業	431,175人(同 26.8%減)
3 就職件数(常用就職)	約43万件(対前年度比11.1%増)
(1) 有料職業紹介事業	386,904件(対前年度比10.1%増)
(2) 無料職業紹介事業	43,495件(同 21.6%増)
4 民間職業紹介事業所数	18,805事業所(対前年度比 1.5%増)
(1) 有料職業紹介事業所数	18,017事業所(対前年度比 1.1%増)
(2) 無料職業紹介事業所数	788事業所(同 12.4%増)
5 手数料収入	約2,163億円(対前年度比16.2%増)
(1) 上限制手数料	115億7千万円(対前年度比64.8%増)
(2) 届出制手数料	2,022億5千万円(同 14.3%増)
(3) その他の手数料	24億9千万円(同 21.3%増)

6 国外にわたる職業紹介状況

(1) 新規求職申込件数	41,685件 (対前年度比271.2%増)
(2) 求人数	14,706人 (同 415.6%増)
(3) 就職件数	9,946件 (同 311.8%増)

II 特別の法人無料職業紹介事業の状況

1 新規求職申込件数	3,568件 (対前年度比 12.3%増)
2 常用求人数	5,637人 (同 90.9%増)
3 常用就職件数	3,043件 (同 1444.7%増)
4 特別の法人無料職業紹介事業所数	1,681事業所 (同 849.7%増)

III 地方公共団体無料職業紹介事業の状況

1 新規求職申込件数	31,744件 (対前年度比 1.7%減)
2 常用求人数	65,895人 (同 9.7%増)
3 常用就職件数	4,584件 (同 11.2%減)
4 地方公共団体無料職業紹介事業所数	331事業所 (同 16.5%増)

(注1) 本集計結果については、平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の事業運営状況について、提出のあった19,774事業所の事業報告を集計した結果(推計提出率95.0%)である。

(注2) 「常用」の定義について、4か月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるものをいう。

I 民営職業紹介事業所（有料・無料）

1 求職者の状況

新規求職申込件数は、有料職業紹介事業と無料職業紹介事業の全体で 4,442,013 件となっており、前年度の 4,224,882 件に対して 5.1%の増加となった。

（1）有料職業紹介事業の新規求職申込件数

新規求職申込件数は、4,226,762 件で前年度の 3,981,004 件に対して 245,758 件、6.2%の増となった。

イ ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は 1,078,192 件で前年度の 975,150 件に対して 10.6%増加した。

これに対し、「管理的職業」は 153,719 件で前年度の 173,985 件に対して 11.6%、「事務的職業」は 502,506 件で前年度の 572,492 件に対して 12.2%減少となった。

ロ その他の職業についてみると、「家政婦（夫）」は 87,028 件で前年度の 74,728 件に対して 16.5%増、「マネキン」は 212,740 件で前年度の 191,273 件に対して 11.2%増、「調理士」は 20,835 件で前年度の 15,773 件に対して 32.1%増、「芸道家」は 65,985 件で前年度の 56,917 件に対して 15.9%増、「配せん人」は 1,441,242 件で前年度の 1,310,004 件に対して 10.0%増、「モデル」は 69,653 件で前年度の 49,449 件に対して 40.9%増、「販売の職業」は 328,549 件で前年度の 314,185 件に対して 4.6%増、「保安の職業」は 1,669 件で前年度の 865 件に対して 92.9%増、「運輸・通信の職業」は 25,326 件で前年度の 22,577 件に対して 12.2%増、「生産工程・労務の職業」は 109,037 件で前年度の 85,300 件に対して 27.8%増となった。

これに対し、「サービスの職業」は 129,290 件で前年度の 131,528 件に対して 1.7%減、「農林漁業の職業」は 833 件で前年度の 6,778 件に対して 87.7%減となった。

また、「技能実習生」は 158 件であった。

（2）無料職業紹介事業の新規求職申込件数

新規求職申込件数は、215,251 件で前年度の 243,878 件に対して 28,627 件、11.7%の減少となった。

対象者別にみると、「学生・生徒」「就職困難者（高齢者及び母子家庭の母等を除く）」「社会福祉事業従事者」が増加した。

2 求人の状況

（1）常用求人数

常用求人数は、全体で 2,490,109 人となっており、前年度の 2,218,085 人に対して 12.3%の増加となった。

イ 有料職業紹介事業の常用求人数

常用求人数は、2,058,934 人で前年度の 1,629,168 人に対して 429,766 人、26.4%の増となった。

(イ) ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は 1,102,515 人で前年度の 862,326 人に対して 27.9%、「管理的職業」は 117,449 人で前年度の 100,701 人に対して 16.6%、「事務的職業」は 262,180 人で前年度の 212,514 人に対して 23.4%、それぞれ増加した。

(ロ) その他の職業についてみると、「家政婦（夫）」は 37,944 人で前年度の 36,631 人に対して 3.6%増、「調理士」は 4,428 人で前年度の 3,926 人に対して 12.8%増、「配せん人」は 4,651 人で前年度の 3,460 人に対して 34.4%増、「モデル」は 92 人で前年度の 69 人に対して 33.3%増、「サービスの職業」は 130,051 人で前年度

の86,103人に対して51.0%増、「販売の職業」は241,760人で前年度の174,438人に対して38.6%増、「運輸・通信の職業」は8,892人で前年度の5,565人に対して59.8%増、「保安の職業」は9,295人で前年度の3,177人に対して192.6%増、「生産工程・労務の職業」は78,997人で前年度の57,124人に対して38.3%増となった。

これに対し、「マネキン」は57,883人で前年度の80,239人に対して27.9%減、「芸能家」は1,696人で前年度の2,080人に対して18.5%減、「農林漁業の職業」は420人で前年度の815人に対して48.5%減となった。

また、「技能実習生」は681人であった。

ロ 無料職業紹介事業の常用求人数

常用求人数は、431,175人で前年度の588,917人に対して26.8%の減少となった。対象者別にみると、「医療関係従事者」が大きく減少したが、それ以外は増加した。

(2) 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、全体で18,681,371人日となっており、前年度の17,977,469人日に対して3.9%の増加となった。

イ 有料職業紹介事業の臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、17,249,468人日で、前年度の16,153,413人日に対して1,096,055人日、6.8%の増となった。

ロ 無料職業紹介事業の臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、1,431,903人日で前年度の1,824,056人日に対して392,153人日、21.5%の減となった。

3 就職の状況

(1) 常用就職件数

常用就職件数は、全体で430,399件となっており、前年度の387,228件に対して11.1%の増加となった。

イ 有料職業紹介事業の常用就職件数

常用就職件数は、386,904件で前年度の351,470件に対して35,434件、10.1%の増となった。

(イ) ホワイトカラーの職業についてみると、「専門的・技術的職業」は134,373件で前年度の120,511件に対して11.5%、「管理的職業」は10,913件で前年度の8,872件に対して23.0%、「事務的職業」は58,259件で前年度の39,902件に対して46.0%、それぞれ増となった。

(ロ) その他の職業についてみると、「家政婦(夫)」は38,484件で前年度の36,880件に対して4.3%増、「配せん人」は4,309件で前年度の3,013件に対して43.0%増、「モデル」は34件で前年度の5件に対して580.0%増、「販売の職業」は30,300件で前年度の24,758件に対して22.4%増、「サービスの職業」は22,999件で前年度の17,973件に対して28.0%増、「運輸・通信の職業」は2,061件で前年度の1,038件に対して98.6%増、「保安の職業」は585件で前年度の481件に対して21.6%増、「生産工程・労務の職業」は27,535件で前年度の24,257件に対して13.5%増となった。

これに対し、「マネキン」は52,421件で前年度の69,254件に対して24.3%減、「調理士」は2,556件で前年度の2,579件に対して0.9%減、「芸能家」は1,565件で前年度の1,793件に対して12.7%減、「農林漁業の職業」は91件で前年度の

154 件に対して 40.9%減となった。

また、「技能実習生」は 419 件であった。

□ 無料職業紹介事業の常用就職件数

常用就職件数は、43,495 件で前年度の 35,758 件に対して 21.6%の増となった。

対象者別にみると、「高齢者」、「医療関係従事者」、「農業の職業に従事する者」は減少したが、それ以外の項目は増加していた。

(2) 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、全体で 15,626,914 人日となっており、前年度の 15,689,232 人日に対して 0.4%の減少となった。

イ 有料職業紹介事業の臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、14,813,923 人日で前年度の 14,885,191 人日に対して 71,268 人日、0.5%の減となった。

□ 無料職業紹介事業の臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、812,991 人日で前年度の 804,041 人日に対して 8,950 人日、1.1%の増となった。

4 民営職業紹介事業所数

(1) 民営職業紹介事業所数

平成 23 年 3 月 31 日現在の民営職業紹介事業所の許可事業所数は、有料職業紹介事業所と無料職業紹介事業所を合わせて、18,805 事業所（前年度比 1.5%増）となった。

これを有料及び無料の別でみると、有料職業紹介事業所が 18,017 事業所（前年度比 1.1%増）であり、無料職業紹介事業所が 788 事業所（前年度比 12.4%増）となっている。

(2) 新規許可件数

平成 22 年度の新規許可件数は、有料職業紹介事業の許可件数については、1,318 件で前年度の 1,586 件に対して 268 件、16.9%の減となっており、無料職業紹介事業の新規許可件数については、114 件で前年度の 44 件に対して 70 件、159.1%の増となっている。

5 手数料の徴収状況

手数料の徴収状況は、全体で約 2,163 億円となっており、前年度の約 1,861 億円に対して約 302 億円、16.2%の増であった。その内訳は、上限制手数料が約 115 億 7 千万円で前年度の約 70 億 2 千万円に対して約 45 億 5 千万円の増、届出制手数料は約 2,022 億 5 千万円で前年度の約 1,770 億 2 千万円に対して約 252 億 3 千万円の増となっている。手数料全体に占める割合は、上限制手数料が 5.3%、届出制手数料は 93.5%であり、この 2 つの手数料の合計で 98.8%となっている。

また、求人受付手数料は約 8 億 6 千万円と手数料全体の 0.4%、求職受付手数料は約 14 億 5 千万円と全体の 0.7%となっている。

なお、求職者紹介手数料は約 1 億 8 千万円と全体の 0.1%となっている。

6 国外にわたる職業紹介の状況

国外にわたる職業紹介の状況について報告があった国はアメリカ、イギリス、インド、インドネシア、オーストラリア、カナダ、韓国、シンガポール、スウェーデン、タイ、

中国、ドイツ、ニュージーランド、ネパール、フィリピン、ベトナム、マレーシア、モングルの18カ国となっている。

新規求職申込件数は、41,685件で前年度の11,230件に対して30,455件の増加となった。

求人数は、14,706人で前年度の2,852人に対して11,854人の増加となった。

就職件数は、9,946件で前年度の2,415件に対して7,531件の増加となった。

II 特別の法人無料職業紹介事業の状況

農業協同組合、商工会議所等特別の法律により設立された法人が構成員等を対象にして行う無料職業紹介事業については、厚生労働大臣に届け出て実施することができることとなっている。（職業安定法第33条の3）

特別の法人無料職業紹介事業所数は、平成23年3月31日現在で1,681事業所となり、前年度の177事業所に対して1,504事業所の増加となった。

1 新規求職申込件数

新規求職申込件数は、3,568件で前年度の3,178件に対して390件増加した。

2 常用求人数

常用求人数は、5,637人で前年度の2,953人に対して2,684人増加した。

3 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、80,223人日で前年度の75,400人日に対して4,823人日増加した。

4 常用就職件数

常用就職件数は、3,043件で前年度の197件に対して2,846件増加した。

5 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、72,395人日で前年度の66,412人日に対して5,983人日増加した。

III 地方公共団体無料職業紹介事業の状況

地方公共団体が自らの施策に関する業務に附帯して行う無料職業紹介事業については、厚生労働大臣に届け出て実施することができることとなっている。（職業安定法第33条の4）

事業所数については、平成23年3月31日現在で331事業所となり、前年度の284事業所に対して47事業所の増加となった。

地方公共団体無料職業紹介事業の届出数は、平成23年3月31日現在で164団体（42都道府県2区71市44町4村1組合）となり、前年度の142団体（40都道府県1区58市38町4村1組合）に対して22団体の増加となった。

1 新規求職申込件数

新規求職申込件数は、31,744件で前年度の32,305件に対して561件減少した。

2 常用求人数

常用求人数は、65,895人で前年度の60,057人に対して5,838人増加した。

3 臨時日雇求人延数

臨時日雇求人延数は、563,561人日で前年度の205,399人日に対して358,162人日増加した。

4 常用就職件数

常用就職件数は、4,584 件で前年度の 5,162 件に対して 578 件減少した。

5 臨時日雇就職延数

臨時日雇就職延数は、38,962 人日で前年度の 17,866 人日に対して 21,096 人日増加した。

職業紹介事業 運営状況

(平成22年度)

職業安定局

派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

I 民営職業紹介事業の実施状況(有料・無料)

1. 求職状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 新規求職申込件数

区 分	21年度 (件)	22年度 (件)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	975,150	1,078,192	10.6
管理的職業	173,985	153,719	△ 11.6
事務的職業	572,492	502,506	△ 12.2
3職業小計	1,721,627	1,734,417	0.7
家政婦(夫)	74,728	87,028	16.5
マネキン	191,273	212,740	11.2
調理士	15,773	20,835	32.1
芸能家	56,917	65,985	15.9
配せん人	1,310,004	1,441,242	10.0
モデル	49,449	69,653	40.9
販売の職業	314,185	328,549	4.6
サービスの職業	131,528	129,290	△ 1.7
保安の職業	865	1,669	92.9
農林漁業の職業	6,778	833	△ 87.7
運輸・通信の職業	22,577	25,326	12.2
生産工程・労務の職業	85,300	109,037	27.8
技能実習生	0	158	—
その他職業小計	2,259,377	2,492,345	10.3
有 料 計	3,981,004	4,226,762	6.2
学生・生徒	4,913	6,182	25.8
高齢者	22,806	19,112	△ 16.2
母子家庭の母等	10,460	9,567	△ 8.5
就職困難者(高齢者及び母子家庭の母等を除く)	1,406	3,378	140.3
社会福祉事業従事者	58,797	61,222	4.1
医療関係従事者	102,080	83,593	△ 18.1
農業の職業に従事する者	5,822	3,132	△ 46.2
技能実習生	0	414	—
その他	37,594	28,651	△ 23.8
無 料 計	243,878	215,251	△ 11.7
合 計	4,224,882	4,442,013	5.1

(2) 新規求職申込件数の年度別推移

年 度	有料(件)	対前年度増減率(%)	無料(件)	対前年度増減率(%)	合計(件)	対前年度増減率(%)
平成18年度	1,715,189	16.4	272,619	△ 11.7	1,987,808	11.5
平成19年度	2,441,075	42.3	211,805	△ 22.3	2,652,880	33.5
平成20年度	2,849,366	16.7	222,480	5.0	3,071,846	15.8
平成21年度	3,981,004	39.7	243,878	9.6	4,224,882	37.5
平成22年度	4,226,762	6.2	215,251	△ 11.7	4,442,013	5.1

2. 求人状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 常用求人数

区 分	21年度 (人)	22年度 (人)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	862,326	1,102,515	27.9
管理的職業	100,701	117,449	16.6
事務的職業	212,514	262,180	23.4
3職業小計	1,175,541	1,482,144	26.1
家政婦(夫)	36,631	37,944	3.6
マネキン	80,239	57,883	△ 27.9
調理士	3,926	4,428	12.8
芸能家	2,080	1,696	△ 18.5
配せん人	3,460	4,651	34.4
モデル	69	92	33.3
販売の職業	174,438	241,760	38.6
サービスの職業	86,103	130,051	51.0
保安の職業	3,177	9,295	192.6
農林漁業の職業	815	420	△ 48.5
運輸・通信の職業	5,565	8,892	59.8
生産工程・労務の職業	57,124	78,997	38.3
技能実習生	0	681	—
その他職業小計	453,627	576,790	27.2
有 料 計	1,629,168	2,058,934	26.4
学生・生徒	8,593	13,765	60.2
高齢者	22,351	26,708	19.5
母子家庭の母等	14,286	18,577	30.0
就職困難者(高齢者及び 母子家庭の母等を除く)	423	1,453	243.5
社会福祉事業従事者	123,791	143,160	15.6
医療関係従事者	351,181	151,133	△ 57.0
農業の職業に従事する者	2,093	3,322	58.7
技能実習生	0	643	—
その他	66,199	72,414	9.4
無 料 計	588,917	431,175	△ 26.8
合 計	2,218,085	2,490,109	12.3

(2) 常用求人数の年度別推移

年 度	有料(人)	対前年度 増減率 (%)	無料(人)	対前年度 増減率 (%)	合計(人)	対前年度 増減率 (%)
平成18年度	1,703,196	24.3	1,592,496	59.6	3,295,692	39.2
平成19年度	2,177,882	27.9	1,693,414	6.3	3,871,296	17.5
平成20年度	1,926,036	△ 11.6	1,932,863	14.1	3,858,899	△ 0.3
平成21年度	1,629,168	△ 15.4	588,917	△ 69.5	2,218,085	△ 42.5
平成22年度	2,058,934	26.4	431,175	△ 26.8	2,490,109	12.3

(注) 常用求人数は、4か月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるものをいう。

(3) 臨時日雇求人延数

区 分	21年度 (人日)	22年度 (人日)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	587,503	1,203,663	104.9
管理的職業	6,088	2,700	△ 55.7
事務的職業	108,092	480,192	344.2
3職業小計	701,683	1,686,555	140.4
家政婦(夫)	3,128,450	3,089,889	△ 1.2
マネキン	4,029,425	3,753,198	△ 6.9
調理士	144,593	130,303	△ 9.9
芸能家	241,229	220,890	△ 8.4
配せん人	6,256,795	6,135,420	△ 1.9
モデル	110,682	124,304	12.3
販売の職業	288,116	419,748	45.7
サービスの職業	776,913	908,700	17.0
保安の職業	5,452	46,340	750.0
農林漁業の職業	5,420	10,439	92.6
運輸・通信の職業	108,002	117,406	8.7
生産工程・労務の職業	356,653	606,276	70.0
技能実習生	0	0	—
その他職業小計	15,451,730	15,562,913	0.7
有 料 計	16,153,413	17,249,468	6.8
学生・生徒	9,611	2,606	△ 72.9
高齢者	68,092	62,823	△ 7.7
母子家庭の母等	208,188	155,663	△ 25.2
就職困難者(高齢者及び 母子家庭の母等を除く)	123,929	141,302	14.0
社会福祉事業従事者	158,834	187,815	18.2
医療関係従事者	554,976	198,661	△ 64.2
農業の職業に従事する者	43,366	45,004	3.8
技能実習生	0	0	—
その他	657,060	638,029	△ 2.9
無 料 計	1,824,056	1,431,903	△ 21.5
合 計	17,977,469	18,681,371	3.9

(4) 臨時日雇求人延数の年度別推移

年 度	有料(人日)	対前年度 増減率 (%)	無料(人日)	対前年度 増減率 (%)	合計(人日)	対前年度 増減率 (%)
平成18年度	20,260,187	△ 0.8	2,117,062	6.3	22,377,249	△ 0.2
平成19年度	20,974,279	3.5	1,683,387	△ 20.5	22,657,666	1.3
平成20年度	18,956,503	△ 9.6	1,717,377	2.0	20,673,880	△ 8.8
平成21年度	16,153,413	△ 14.8	1,824,056	6.2	17,977,469	△ 13.0
平成22年度	17,249,468	6.8	1,431,903	△ 21.5	18,681,371	3.9

(注) 臨時日雇求人延数は、雇用期間が4カ月未満のものをいう。

3. 就職状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(1) 常用就職件数

区 分	21年度 (件)	22年度 (件)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	120,511	134,373	11.5
管理的職業	8,872	10,913	23.0
事務的職業	39,902	58,259	46.0
3職業小計	169,285	203,545	20.2
家政婦(夫)	36,880	38,484	4.3
マネキン	69,254	52,421	△ 24.3
調理士	2,579	2,556	△ 0.9
芸能家	1,793	1,565	△ 12.7
配せん人	3,013	4,309	43.0
モデル	5	34	580.0
販売の職業	24,758	30,300	22.4
サービスの職業	17,973	22,999	28.0
保安の職業	481	585	21.6
農林漁業の職業	154	91	△ 40.9
運輸・通信の職業	1,038	2,061	98.6
生産工程・労務の職業	24,257	27,535	13.5
技能実習生	0	419	—
その他職業小計	182,185	183,359	0.6
有 料 計	351,470	386,904	10.1
学生・生徒	925	1,634	76.6
高齢者	4,820	4,810	△ 0.2
母子家庭の母等	1,451	1,467	1.1
就職困難者(高齢者及び 母子家庭の母等を除く)	90	155	72.2
社会福祉事業従事者	9,411	11,370	20.8
医療関係従事者	8,920	7,937	△ 11.0
農業の職業に従事する者	848	809	△ 4.6
技能実習生	0	626	—
その他	9,293	14,687	58.0
無 料 計	35,758	43,495	21.6
合 計	387,228	430,399	11.1

(2) 常用就職件数の年度別推移

年 度	有料(件)	対前年度 増減率 (%)	無料(件)	対前年度 増減率 (%)	合計(件)	対前年度 増減率 (%)
平成18年度	340,079	15.1	47,500	△ 3.6	387,579	12.4
平成19年度	377,647	11.0	43,172	△ 9.1	420,819	8.6
平成20年度	374,187	△ 0.9	40,511	△ 6.2	414,698	△ 1.5
平成21年度	351,470	△ 6.1	35,758	△ 11.7	387,228	△ 6.6
平成22年度	386,904	10.1	43,495	21.6	430,399	11.1

(3) 臨時日雇就職延数

区 分	21年度 (人日)	22年度 (人日)	対前年度増減率(%)
専門的・技術的職業	334,067	568,892	70.3
管理的職業	1,094	2,502	128.7
事務的職業	42,485	175,125	312.2
3職業小計	377,646	746,519	97.7
家政婦(夫)	2,768,412	2,718,805	△ 1.8
マネキン	3,704,691	3,396,183	△ 8.3
調理士	142,691	129,783	△ 9.0
芸能家	235,981	205,502	△ 12.9
配せん人	6,213,133	6,017,639	△ 3.1
モデル	104,067	115,051	10.6
販売の職業	252,448	288,766	14.4
サービスの職業	683,616	626,552	△ 8.3
保安の職業	65	2,234	3,336.9
農林漁業の職業	6,291	6,793	8.0
運輸・通信の職業	107,716	101,055	△ 6.2
生産工程・労務の職業	288,434	459,041	59.1
技能実習生	0	0	—
その他職業小計	14,507,545	14,067,404	△ 3.0
有 料 計	14,885,191	14,813,923	△ 0.5
学生・生徒	2,073	1,092	△ 47.3
高齢者	27,572	32,913	19.4
母子家庭の母等	7,995	7,961	△ 0.4
就職困難者(高齢者及び母子家庭の母等を除く)	120,964	136,676	13.0
社会福祉事業従事者	11,333	4,270	△ 62.3
医療関係従事者	40,454	26,787	△ 33.8
農業の職業に従事する者	26,059	28,491	9.3
技能実習生	0	0	—
その他	567,591	574,801	1.3
無 料 計	804,041	812,991	1.1
合 計	15,689,232	15,626,914	△ 0.4

(4) 臨時日雇就職延数の年度別推移

年 度	有料(人日)	対前年度増減率(%)	無料(人日)	対前年度増減率(%)	合計(人日)	対前年度増減率(%)
平成18年度	19,110,261	△ 2.4	1,511,770	5.0	20,622,031	△ 1.9
平成19年度	18,866,857	△ 1.3	1,315,718	△ 13.0	20,182,575	△ 2.1
平成20年度	17,466,811	△ 7.4	1,028,486	△ 21.8	18,495,297	△ 8.4
平成21年度	14,885,191	△ 14.8	804,041	△ 21.8	15,689,232	△ 15.2
平成22年度	14,813,923	△ 0.5	812,991	1.1	15,626,914	△ 0.4

(注) 臨時日雇就職延数は、雇用期間が4カ月未満のものをいう。

4. 民営職業紹介事業所の状況

(1) 民営職業紹介事業所数の推移(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

年 度	有料職業紹介事業所(所)	対前年度増減率(%)	無料職業紹介事業所(所)	対前年度増減率(%)	合 計(所)	対前年度増減率(%)
平成18年度	12,808	23.5	661	1.2	13,469	22.1
平成19年度	15,453	20.7	647	△ 2.1	16,100	19.5
平成20年度	17,700	14.5	679	4.9	18,379	14.2
平成21年度	17,823	0.7	701	3.2	18,524	0.8
平成22年度	18,017	1.1	788	12.4	18,805	1.5

(2) 県別の許可事業所数(平成22年度末日現在)

(単位:事業所)

県 名	有 料	無 料	計	県 名	有 料	無 料	計
北海道	374 (373)	35 (32)	409 (405)	滋 賀	135 (137)	8 (5)	143 (142)
青 森	46 (53)	24 (21)	70 (74)	京 都	313 (310)	13 (12)	326 (322)
岩 手	61 (59)	10 (10)	71 (69)	大 阪	1,713 (1,763)	8 (22)	1,721 (1,785)
宮 城	224 (220)	22 (19)	246 (239)	兵 庫	550 (557)	19 (17)	569 (574)
秋 田	40 (35)	15 (8)	55 (43)	奈 良	87 (83)	8 (7)	95 (90)
山 形	63 (54)	19 (16)	82 (70)	和歌山	56 (64)	17 (12)	73 (76)
福 島	196 (195)	23 (25)	219 (220)	鳥 取	40 (36)	13 (10)	53 (46)
茨 城	224 (223)	12 (10)	236 (233)	島 根	27 (25)	13 (13)	40 (38)
栃 木	215 (210)	11 (11)	226 (221)	岡 山	214 (214)	10 (10)	224 (224)
群 馬	212 (207)	19 (18)	231 (225)	広 島	377 (367)	21 (19)	398 (386)
埼 玉	487 (504)	14 (13)	501 (517)	山 口	67 (68)	15 (11)	82 (79)
千 葉	446 (446)	16 (13)	462 (459)	徳 島	68 (63)	12 (8)	80 (71)
東 京	6,190 (6,146)	92 (72)	6,282 (6,218)	香 川	121 (123)	15 (13)	136 (136)
神奈川	844 (871)	17 (13)	861 (884)	愛 媛	128 (110)	12 (11)	140 (121)
新 潟	151 (147)	16 (14)	167 (161)	高 知	30 (31)	13 (12)	43 (43)
富 山	121 (106)	11 (10)	132 (116)	福 岡	858 (728)	33 (31)	891 (759)
石 川	139 (149)	8 (8)	147 (157)	佐 賀	56 (47)	5 (5)	61 (52)
福 井	68 (63)	7 (7)	75 (70)	長 崎	79 (69)	8 (10)	87 (79)
山 梨	103 (101)	13 (14)	116 (115)	熊 本	143 (139)	14 (13)	157 (152)
長 野	204 (205)	18 (14)	222 (219)	大 分	116 (115)	14 (10)	130 (125)
岐 阜	191 (199)	17 (10)	208 (209)	宮 崎	79 (77)	15 (14)	94 (91)
静 岡	473 (468)	22 (20)	495 (488)	鹿児島	117 (117)	9 (9)	126 (126)
愛 知	1,258 (1,231)	28 (28)	1,286 (1,259)	沖 縄	118 (114)	15 (13)	133 (127)
三 重	195 (201)	9 (8)	204 (209)	合 計	18,017 (17,823)	788 (701)	18,805 (18,524)

(注) ()内は平成21年度末日の許可事業所数

5. 手数料徴収状況

(1) 手数料徴収状況（平成22年度）

（単位：千円）

区 分	上限制 手数料	求人受付 手数料	求職受付 手数料	求職者紹介 手数料	小 計	届出制 手数料	手数料 合 計
家政婦(夫)	634,762	158,929	234,982	—	1,028,673	4,632,793	5,661,466
マネキン	1,477,661	60,067	175,713	—	1,713,441	6,310,510	8,023,951
調理士	4,392,903	29,671	40,442	—	4,463,016	257,988	4,721,004
配ぜん人	3,021,676	464,445	950,499	—	4,436,620	4,569,140	9,005,760
芸能家	545,351	12,962	30,625	63,341	652,279	424,981	1,077,260
モデル	347,051	22,288	14,704	61,279	445,322	186,864	632,186
(6職種小計)	10,419,404	748,362	1,446,965	124,620	12,739,351	16,382,276	29,121,627
専門的・技術的職業	298,684	35,747	—	—	334,431	92,409,590	92,744,021
管理的職業	82,552	0	—	—	82,552	27,755,554	27,838,106
事務的職業	122,628	1,910	—	—	124,538	29,490,788	29,615,326
販売の職業	137,559	4,974	—	—	142,533	19,246,150	19,388,683
サービスの職業	334,090	41,097	—	—	375,187	5,918,945	6,294,132
保安の職業	3,379	0	—	—	3,379	43,235	46,614
農林漁業の職業	3,945	2,482	—	—	6,427	8,464	14,891
運輸・通信の職業	82,206	21,435	—	—	103,641	385,732	489,373
生産工程・労務の職業	80,080	3,373	—	—	83,453	9,559,802	9,643,255
技能実習生	2,248	2,919	—	—	5,167	1,045,427	1,050,594
経営管理者	—	—	—	36,892	36,892	—	36,892
科学技術者	—	—	—	4,450	4,450	—	4,450
熟練技能者	—	—	—	10,079	10,079	—	10,079
合 計	11,566,775	862,299	1,446,965	176,041	14,052,080	202,245,963	216,298,043

(2) 手数料徴収状況の年度別推移

（単位：千円）

年度	上限制 手数料	求人受付 手数料	求職受付 手数料	求職者紹介 手数料	小 計	届出制 手数料	手数料 合 計
平成18年度	14,071,614	1,036,876	1,646,654	174,874	16,930,018	215,702,073	232,632,091
平成19年度	11,221,360	967,021	1,548,015	182,242	13,918,638	263,146,760	277,065,398
平成20年度	9,662,355	784,996	1,510,905	166,642	12,124,898	248,925,202	261,050,100
平成21年度	7,017,352	633,690	1,227,187	187,873	9,066,102	177,017,436	186,083,538
平成22年度	11,566,775	862,299	1,446,965	176,041	14,052,080	202,245,963	216,298,043

6. 国外にわたる職業紹介の実施状況(特別の法人及び地方公共団体無料職業紹介事業を除く。)

(単位:件)

区 分	新規求職申込件数	求人数	就職件数
専門的・技術的職業	8,492 (5,081)	1,427 (540)	379 (112)
管理的職業	973 (493)	87 (76)	23 (18)
事務的職業	5,104 (1,442)	136 (72)	72 (17)
販売の職業	6,193 (1,903)	184 (118)	46 (24)
サービスの職業	114 (58)	7 (0)	1 (0)
農林漁業の職業	228 (0)	92 (0)	92 (0)
運輸・通信の職業	19 (0)	10 (0)	10 (0)
生産工程・労務の職業	159 (2)	98 (1)	51 (0)
調理士	2 (1)	2 (5)	0 (0)
技能実習生	20,401 (2,250)	12,663 (2,040)	9,272 (2,244)
合 計	41,685 (11,230)	14,706 (2,852)	9,946 (2,415)

(注) ()内は平成21年度の国外にわたる職業紹介の実施状況

Ⅱ. 特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

1. 求職・求人状況

区 分	新規求職申込件数(件)	求 人	
		常用求人数(人)	臨時日雇求人延数(人日)
専門的・技術的職業	147 (50)	753 (630)	104 (52)
管理的職業	3 (9)	8 (3)	0 (0)
事務的職業	55 (140)	152 (133)	52 (24)
販売の職業	8 (63)	143 (320)	88 (533)
サービスの職業	52 (120)	184 (399)	321 (1,284)
保安の職業	0 (0)	25 (80)	0 (0)
農林漁業の職業	2,687 (2,511)	300 (138)	79,379 (73,297)
運輸・通信の職業	7 (17)	87 (98)	1 (84)
生産工程・労務の職業	68 (268)	555 (787)	278 (126)
技能実習生	541 (0)	3,430 (365)	0 (0)
合 計	3,568 (3,178)	5,637 (2,953)	80,223 (75,400)

(注) ()内は平成21年度の特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

2. 就職状況

区 分	就 職	
	常用就職件数(件)	臨時日雇就職延数(人日)
専門的・技術的職業	67 (5)	7 (1)
管理的職業	0 (0)	0 (0)
事務的職業	9 (10)	2 (13)
販売の職業	7 (19)	0 (0)
サービスの職業	3 (32)	0 (0)
保安の職業	1 (0)	0 (0)
農林漁業の職業	119 (43)	72,386 (66,398)
運輸・通信の職業	1 (11)	0 (0)
生産工程・労務の職業	14 (77)	0 (0)
技能実習生	2,822 (0)	0 (0)
合 計	3,043 (197)	72,395 (66,412)

(注) ()内は平成21年度の特別の法人無料職業紹介事業の実施状況

Ⅲ. 地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況

1. 求職状況

区 分	新規求職申込件数(件)
専門的・技術的職業	5,150 (4,818)
管理的職業	386 (464)
事務的職業	6,270 (6,873)
販売の職業	1,873 (2,195)
サービスの職業	4,586 (4,437)
保安の職業	345 (314)
農林漁業の職業	2,796 (2,302)
運輸・通信の職業	1,044 (3,099)
生産工程・労務の職業	9,186 (7,069)
その他	108 (734)
合 計	31,744 (32,305)

(注) ()内は平成21年度の地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況

2. 求人状況

区 分	常用求人数(人)	臨時日雇求人延数(人日)
農 業	1,225 (1,220)	11,981 (6,512)
林 業	104 (139)	4,792 (3,038)
漁 業	32 (14)	2,373 (91)
鉱 業	9 (496)	43 (277)
建設業	2,929 (3,448)	15,674 (8,784)
製造業	13,527 (7,889)	49,220 (34,274)
電気・ガス・熱供給・水道業	397 (297)	2,816 (877)
情報通信業	1,757 (2,307)	12,147 (1,236)
運輸業	3,521 (4,301)	34,513 (5,559)
卸売・小売業	6,193 (5,301)	18,852 (10,984)
金融・保険業	1,536 (1,185)	1,604 (66)
不動産業	530 (708)	227 (1,089)
飲食店・宿泊業	3,567 (3,794)	19,573 (11,833)
医療・福祉	12,416 (11,653)	8,592 (9,678)
教育・学習支援業	1,263 (972)	16,927 (3,241)
複合サービス事業	576 (1,771)	8,993 (10,096)
サービス業	13,393 (11,905)	305,585 (65,952)
公 務	2,749 (2,294)	46,466 (31,569)
分類不能の産業	171 (363)	3,183 (243)
合 計	65,895 (60,057)	563,561 (205,399)

(注) ()内は平成21年度の地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況

3. 就職状況

区 分	常用就職件数(件)	臨時日雇就職延数(人日)
農業	256 (325)	6,217 (5,455)
林業	23 (48)	585 (290)
漁業	9 (7)	1,890 (1)
鉱業	4 (19)	41 (2)
建設業	144 (213)	3,091 (806)
製造業	949 (810)	1,448 (556)
電気・ガス・熱供給・水道業	33 (42)	2 (125)
情報通信業	89 (90)	402 (374)
運輸業	163 (170)	881 (90)
卸売・小売業	316 (357)	1,494 (727)
金融・保険業	21 (46)	90 (7)
不動産業	18 (26)	212 (6)
飲食店・宿泊業	183 (297)	758 (176)
医療・福祉	601 (621)	2,107 (530)
教育・学習支援業	182 (103)	1,804 (353)
複合サービス事業	127 (143)	734 (1,302)
サービス業	886 (1,296)	5,811 (2,924)
公務	536 (498)	11,266 (4,127)
分類不能の産業	44 (51)	129 (15)
合 計	4,584 (5,162)	38,962 (17,866)

(注) ()内は平成21年度の地方公共団体無料職業紹介事業の実施状況